調査研究事業報告書

令和5年3月

仙台市市民活動サポートセンター

目 次

1. 調査研究事業の背景(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念	2
(2)仙台市の社会課題	2
2. 調査研究事業の目的(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)	3
(1)これまでの調査研究事業から	3
(2)共創プラットフォームとは	3
3. 令和 4 年度調査研究事業の概要	5
(1)事業全体像	5
(2)実施体制	5
第2章 調査研究結果(総括)	6
1. 調査活動から得られた成果	7
(1)「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用	7
(2)レジデンスラボ機能の実装	7
(3)NPO 法人調査	7
2. 今後の展望	8
(1)共創プラットフォームへの新たな資源投入	8
第3章 実施内容	9
1. 多様な主体の参加による協働体制の構築	10
(1)社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築	10
(2)事務局による運営(セッションおよびアーカイブ・ギャラリー)	11
i . 情報交換会の運営	11
ii.情報発信	12
iii.報告会	13
2. レジデンスラボ機能の実装	14
3. NPO 法人調査	16

第1章 はじめに

- 1. 調査研究事業の背景(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)
- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題
- 2. 調査研究事業の目的(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)
- (1) これまでの調査研究事業から
- (2) 共創プラットフォームとは
- 3. 令和4年度調査研究事業の概要
- (1) 事業全体像
- (2) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成 28 年 1 月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ 109 万人が暮らしているが、2057 年には人口が 100 万人を下回り(出典:令和 2 年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計 令和 4 年 3 月推計)、人口に対する 65 歳以上の高齢者割合は 35.1%(令和 2 年 24.3%)になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成 26 年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

これに加えて、令和2年2月頃から日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、度重なる緊急事態宣言の発出、飲食業・運輸業・旅行業などを中心とする業績悪化、非正規雇用労働者を中心とした失業率の悪化などが起きた。いわゆるコロナ禍の状況に置いて、地域課題はさらに複雑化・深刻化・潜在化し、行政による施策の行き届かない社会的弱者に対する市民による支援が必要とされる一方、本来支援の担い手となるはずの地縁組織や市民活動団体自体も、コロナ禍で活動の制限・停滞を余儀なくされたところが少なくない。このような状況下で、より綿密な連携が求められている。

2. 調査研究事業の目的(令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲)

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき 市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み(施策)を検討し、提案することを目的とす る。

(1) これまでの調査研究事業から

平成27年度~平成31年度(令和元年度)の5年間にわたる調査研究事業で、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった(図1中のA~H・求められる機能部分)。このうち、図1中A~Dの機能を持たせることを想定し、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

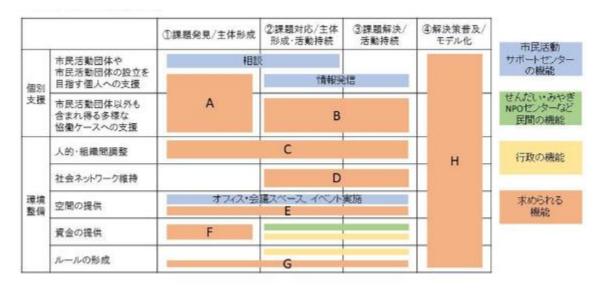


図1:仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

(2) 共創プラットフォームとは

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や、課題だと思う種を持ち寄り、情報を共有し、課題解決へ向けた連携を生み出す場となる。限定されたメンバー内だけではなく、当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に、関心や関わりのある多様な主体が、それぞれの資源を持ち寄り、それぞれの役割を認識して、力を発揮するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

○4 つの役割

Aソーシャルラボ:仙台における潜在的課題を顕在化する

Bソーシャルハブ:各分野を牽引する人材が集まり、強靭なネットワークをつくる

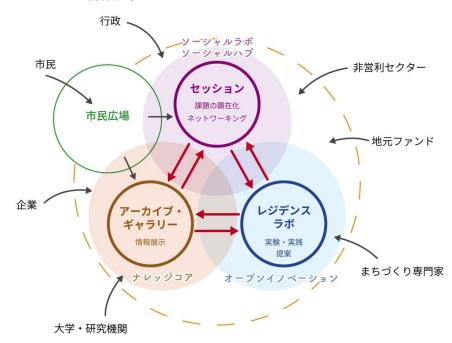
Cオープンイノベーション:今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

Dナレッジコア:集合知として統合し、活用する

○3つのプログラム

★セッション:課題の顕在化とネットワーキング

★レジデンスラボ:実験・実践・提案 ★アーカイブ・ギャラリー:情報展示



「共創プラットフォームを駆動する3つのプログラム」ダイアグラム (セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー) 作成:特定非営利活動法人都市デザインワークス

3. 令和4年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

多様な主体の参加による協働体制の確立

「社会課題解決のプラットフォーム(せんだい・みやぎソーシャルハブ)」事務局の試験運用をNPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターの協働により行った。

令和4年度は、公益財団法人日本財団の助成金を獲得し、事務局体制を強化。令和5年度へ向けて、情報発信のためのプロボノ募集も行った。

アンケート調査

NPO 法人を中心とする市民活動団体を対象に、コロナ禍での活動の変化や社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、地元企業へのヒアリングを実施した。

(2) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者に業務を再委託して実施した。

【委託先】

・NPO 法人都市デザインワークス 活動団体・地元企業等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般 向け情報発信、その他業務。

・一般社団法人パーソナルサポートセンター セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

【内部体制】

事業責任者:センター長

事業担当者:1名

第2章 調査研究結果(総括)

- 1. 調査活動から得られた成果
- (1)「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用
- (2) レジデンスラボ機能の実装
- (3) NPO 法人調査
- 2. 今後の展望
- (1) 共創プラットフォームへの新たな資源投入

第2章 調査研究結果(総括)

1. 調査活動から得られた成果

(1)「せんだい・みやぎソーシャルハブ」事務局の試験運用

社会課題のプラットフォームとしての「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運用に当たり、事務局を NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターで試験的に担った。セッションとして「情報交換会」を会場とオンライン併用で 10 回開催し、のべ 193 人の参加があった。複数回参加した参加者の重なりを除いた参加者実数は 85 名。このうち初参加は 45 名と半数以上を占め参画主体が拡大した。

参加者実数 85 名の内訳は市民 15 名(18%)、企業 8 名(9%)、大学 1 名(1%)、NPO 49 名(58%)、行政 11 名(13%)、議員 1 名(1%)で、セクターの枠を超えて社会課題が共有される場をつくることができた。

(2) レジデンスラボ機能の実装

セッションで顕在化した社会課題について、実験・実践・提案を試みるレジデンスラボの機能について2つのテーマで実施した。

「居住支援」をテーマにしたレジデンスラボでは、市民、企業、支援団体、行政の 4 つのセクターの有志が参画してロードマップを作成。ロードマップに、多様な市民の声を反映するため、情報交換会や WEB サイトで進捗を公開しただけでなく、一般公開の意見聴取の場も設けた。

「プロボノ」をテーマにしたレジデンスラボでは、プロボノ希望者(会社員・行政職員)にヒアリングを 実施。参加のモチベーションについて、会社や所属機関の支援制度の有無、情報源、プロボノ推進のために 必要な仕組みなどを、プロボノ希望者へヒアリングし、受け入れ側となる市民活動団体やまちづくり会社等 の参加者とともに意見交換した。

(3) NPO 法人調査

NPO 法人等を対象に、コロナ禍の影響およびボランティア・プロボノの参加・募集状況についてアンケート 調査を実施し、47 件の回答があった。回答者の8割は、コロナ禍で何らかの影響を受けたことや、市民活動 の分野でもコロナ禍でオンライン化が急速に進んだことが回答から推測できた。

また、無償のボランティアが活動に参加している割合は5割を超えているが、有償ボランティアやプロボノの参加は1割~2割前後にとどまっていた。今後、ボランティアやプロボノの募集を行うかとの問いには、6割以上が「まだ決まっていない・わからない」と回答。ボランティアやプロボノの受け入れ準備が整っていない団体も多い可能性が示唆された。

2. 今後の展望

(1) 共創プラットフォームへの新たな資源投入

令和2年度には、前述の共創プラットフォームのうち、ソーシャルハブの役割と、セッションのプログラムをコロナ禍での対応をテーマに具体化した。令和3年度は、テーマをコロナ禍以外へも広げて実施。レジデンスラボのプログラムにも着手した他、アーカイブ・ギャラリーのプログラムとして、Facebookやnoteでの情報発信を開始した。

令和4年度には、ソーシャルハブの事務局機能を強化するため、公益財団法人日本財団の助成金を申請。 事務局スタッフを1名雇用し、基盤強化を図った。「居住支援」や「プロボノ」をテーマにそれぞれ複数回 のセッションを設定し、レジデンスラボへにつなぐ取り組みを試行的に実施した。「居住支援」のレジデン スラボでは、企業や行政からの参加もあり、ロードマップの作成まで行った。

しかしながら、レジデンスラボを通じて新たなプロジェクトが立ち上がるためには、いくつかの課題が見えてきた。まず、レジデンスラボに参画する主体の多くが、すでに同様のテーマで活動している活動者が多く、新たなプロジェクト立ち上げ・プロジェクト遂行までには手が回らないこと。レジデンスラボを進めていくためには、進行やコーディネートを行う人材が必要であり、今のソーシャルハブ事務局体制では、複数のテーマのレジデンスラボを同時進行させていくための人材が確保できていないこと。さらには、具体的にプロジェクトとして、課題解決行動に取り組むには、活動資金調達も必要となること。

今後の展望としては、新たなプロジェクトの立ち上げ・プロジェクト遂行や、レジデンスラボのコーディネート、活動資金調達のファンドレイジングなどのための人材確保が必須である。内部人材の育成や新たな人材の雇用も視野に入れつつ、部分的にプロボノなども活用する仕組み作りを、次年度には試行していく。

第3章 実施内容

- 1. 多様な主体の参加による協働体制の構築
- (1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築。
- (2) 事務局による運営(セッションおよびアーカイブ・ギャラリー)
 - i. 情報交換会の運営
 - ii. 情報発信
 - iii. 報告会
- 2. レジデンスラボ機能の実装
- 3. NPO 法人調査

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の構築

(1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体 (NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター) が一堂に集まる定期打合せを年9 回実施した他、他地域の事例収集、企業との情報交換、アンケート調査へ向けたミーティングも実施した。また、レジデンスラボ機能の実装のため、ソーシャルラボ事務局ミーティングを34 回実施した。

①定期打合せ

NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンターによる事業の企画検討のためのミーティング。

年9回実施(1時間~2時間/回) 会場:仙台市市民活動サポートセンターまたはオンライン

令和 4 年 5 月 30 日 (月)、6 月 27 日 (月)、7 月 21 日 (木)、8 月 19 日 (金)、9 月 20 日 (火)、10 月 25 日 (火)、11 月 25 日 (金)、12 月 22 日 (木)、令和 5 年 1 月 10 日 (火)

②NPO 法人いわて連携復興センター取組みヒアリング

· 令和 4 年 4 月 5 日 (火)

岩手県での協働・創発促進のためのコーディネーターの役割・実施方法について、NPO 法人いわて連携復興センターの代表理事葛巻徹氏に聞き取りを行った。

③NTT 都市開発株式会社との意見交換

· 令和 4 年 6 月 17 日(金)

令和3年度に企業ヒアリングを実施した NTT 都市開発株式会社と意見交換を行った。"仙台エコシステム"構想のその後の進捗について話を伺った他、せんだい・みやぎソーシャルハブの今後の構想についても説明し、意見交換した。

④ソーシャルラボ事務局ミーティング

ラボ事務局メンバーによる進捗管理のオンラインミーティング。

年34回実施(1時間/回)

(2) 事務局による運営(セッションおよびアーカイブ・ギャラリー)

i. 情報交換会の運営

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体 (NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター) に加え行政職員、活動団体、企業、学生などが一堂に集まる情報交換会を年 10 回実施した。

いずれも、19:00~20:30、会場(仙台市市民活動サポートセンター)とオンライン(ZOOM)の併用

	実施日	テーマ	参加人数	うち 初参加
1	令和4年4月14日(木)	情報&意見交換会	15 名	4名
2	令和4年5月19日(木)	居住支援(住宅セーフティーネット)	21名	5名
3	令和4年6月23日(木)	住まいの支援-住居を貸し出す側の視点から-	17名	4名
4	令和 4 年 7 月 21 日(木)	住まいの支援-まとめ-	18名	1名
5	令和 4 年 8 月 18 日(木)	市民活動団体からの課題共有	17名	4名
6	令和4年10月20日(木)	新しい社会貢献をやってみた-プロボノ-	16名	3名
7	令和4年11月17日(木)	情報&意見交換会	21名	5名
8	令和4年12月15日(木)	キフカッション	25 名	6名
9	令和5年1月19日(木)	プロボノデビューセミナー!	22名	7名
10	令和5年2月16日(木)	社会課題の現場へ一歩踏み出そう	21名	6名
		計	193名	45 名

参加者内訳

	市民	企業	大学	NP0	行政	議員	計
1	2名	0	0	13名	0	0	15名
2	3名	0	0	16名	1名	1名	21名
3	0	2名	1名	12名	2名	0	17名
4	0	0	1名	13名	4名	0	18名
5	2名	0	1名	11名	2名	1名	17名
6	1名	2名	1名	9名	3名	0	16名
7	4名	3名	1名	11名	2名	0	21 名
8	2名	2名	1名	20名	0	0	25 名
9	3名	1名	0	13名	5名	0	22名
10	5名	1名	1名	10名	4名	0	21名
のべ人数	22名	11名	7名	128名	23 名	2名	193名
参加者実数	15名	8名	1名	49 名	11名	1名	85名
初参加者数	12名	6名	0	17名	10名	0	45 名

ii. 情報発信

■Facebook グループページの開設

社会課題について情報交換できる場として Facebook グループページを開設。令和 4 年 3 月末時点で参加メンバーは 551 名。オンライン情報交換会の開催告知に活用している他、参加メンバーそれぞれから、気になったニュースの共有、助成金情報の提供、オンライン情報交換会に関連したテーマの補足情報、オンライン情報交換会から立ち上がったプロジェクトの進捗状況、データの共有などが行われている。





URL https://www.facebook.com/groups/1177363749292548/

■note での情報発信

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」で得られた知見や情報を市民に公開する目的で note を作成、 オンライン情報交換会の報告や関連情報を掲載した。



URL https://note.com/socialhub



iii. 報告会

調査研究事業の進捗報告および知見を共有するための市民向け報告会を2回実施した。

■社会貢献の新しい関わり方会議

- せんだい・みやぎソーシャルハブ 2022 年中間報告会 -

実施日	令和 4 年 9 月 25 日(日) 13:00~15:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター
	およびオンライン(YouTube ライブ配信)
参加者	65 名
内容	NPO など市民活動を行う団体から事業紹介と今の課題を共有。高校生、マスコミ、企
	業関係者、個人事業主など多様な参加者が活発に意見を交わし、それぞれの立場でで
	きる社会貢献について考える機会となった。

参加者内訳

	市民	企業	大学	NP0	行政	その他	計
会場	4名	8名	0	21 名	5名	0	38 名
YouTube	6名	2名	1名	11 名	4名	3名	27名
計	10名	10名	1名	32 名	9名	3名	65 名
割合	15%	15%	2%	49%	14%	5%	

※申込者のうち、所属の記入がない人は「市民」に分類。

※申込せずに YouTube のリアル視聴をしていた人を「その他」に分類。

■プロボノへ参加したい人セミナーとプロボノ募集説明会

- 社会貢献新しい関わり方始めませんか? -

実施日	令和5年3月16日(木) 18:30~20:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター
	およびオンライン (Z00M)
参加者	25 名
内容	せんだい・みやぎソーシャルハブへの参画者の拡大と、社会課題解決に取り組む団体
	とプロボノ人材のマッチングを目的に、せんだい・みやぎソーシャルハブの活動報
	告、プロボノ入門セミナー、プロボノ募集説明会を実施した。

参加者内訳

	市民	企業	大学	NP0	行政	その他	計
会場	2名	0	1名	10名	4名	0	17名
ZOOM	4名	1名	0	2名	1名	0	8名
計	6名	1名	1名	12 名	5名	0	25 名
割合	24%	4%	4%	48%	20%	0%	

※申込者のうち、所属の記入がない人は「市民」に分類。

2. レジデンスラボ機能の実装

「居住支援」と「プロボノ」2つのテーマでレジデンスラボを実施。「居住支援」では、市民、企業、支援 団体、行政の4つのセクターが参画してロードマップを作成した。

・テーマ「居住支援」

実施日	令和 4 年 8 月 30 日(水)、9 月 20 日(水)、10 月 25 日(水)、12 月 23 日(土)、
	令和5年3月3日(金)(5回実施)
メンバー構成	市民 (大学生を含む)、企業 (不動産業)、NPO(支援者)、行政 (宮城県、多賀城
	市、仙台市市民活動サポートセンター)、事務局
参加者数	のべ33名
ロードマップ	添付資料参照
今後の展望	参画してほしい人・セクターのリスト作成までを行った。今後、関係者に声が
	けをして事業化をめざす。

第1回

実施日	令和 4 年 8 月 30 日(水) 18:00~20:00
会場	even (仙台市青葉区一番町 3-11-15 仙台フォーラス 7F)
	およびオンライン (ZOOM)
参加者	市民1名、NPO 2名、行政1名、事務局2名 計6名
内容	小規模 NPO はじめ、現場で直面する悩み、居住支援界隈の「あるある」をメンバーで
	共有した。
	これまで課題として提起されている内容について、さらに深掘りできるものを中心
	にメンバーで意見交換を行なった。
	(→現メンバーでは深掘りが難しそうなものの精査にもなった)
	専門分野の者同士がノウハウや対応ケースを共有するなかで、「こんな方法があるの
	か」という発見が見られた。

第2回

実施日	令和4年9月20日(水) 18:00~20:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター
	およびオンライン (ZOOM)
参加者	市民1名、NPO 5名、行政1名、事務局2名 計9名
内容	前回のラボで洗い出した課題について、社会の課題・居住支援業界の課題・個々の団
	体の課題の三つに分類した資料を事務局より提出し、課題整理のされ方が適切か確
	認した。
	課題を解決するために、居住支援の専門家と共に、個人/企業/団体/社会がどのよう
	なことをすべきか(どのような協働が可能か)、課題解決のためのアイディアを検討
	した。

第3回

実施日	令和 4 年 10 月 25 日(水) 18:00~20:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター
参加者	市民2名、企業1名、NPO 1名、行政1名、事務局2名 計7名
内容	居住支援の現場で最近直面している相談ケースについて、話せる範囲で共有。その
	後、参加メンバーで意見交換。

第4回

実施日	令和 4 年 12 月 23 日(土) 18:00~20:00
会場	オンライン (ZOOM)
参加者	市民1名、行政1名、事務局2名 計4名
内容	ロードマップのまとめ作業と情報交換

第5回

実施日	令和5年3月3日(金) 18:00~20:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター
参加者	市民1名、NPO 4名、行政1名、事務局1名 計7名
内容	作成したロードマップ案を眺めながら、ロードマップのブラッシュアップと、重点プ
	ロジェクトの検討を行った。

・テーマ「プロボノ」

実施日	令和 5 年 1 月 26 日(木)、2 月 1 日(水)(2 回実施)
メンバー構成	市民(プロボノ希望者)、企業 (まちづくり会社)、NPO(プロボノ受入れ側)、事
	務局
参加者数	のべ 12 名
ロードマップ	まだ作成段階に至っていない
今後の展望	せんだい・みやぎソーシャルハブで、まずはプロボノ募集・受け入れを経験し
	て、その経験からプロボノ普及のためのロードマップ作成に着手していく。

第1回

実施日	令和5年1月26日(木) 19:00~20:00
会場	オンライン (ZOOM)
参加者	市民(会社員)1名、事務局3名 計4名
内容	プロボノ希望者へのヒアリング。参加のモチベーションについて、会社の支援制度の
	有無、情報源、プロボノ推進のために必要な仕組みなど。

第2回

実施日	令和5年2月1日(水) 18:00~20:00
会場	オンライン (ZOOM)
参加者	市民(行政職員)1名、企業1名、NPO 2名、事務局4名 計8名
内容	プロボノ希望者へのヒアリング。参加のモチベーションについて、会社の支援制度の
	有無、情報源。プロボノ推進のために必要な仕組みについては、プロボノ希望者を含
	めて全員で意見交換した。

3. NP0 法人調査

NPO 法人等を対象に、コロナ禍の影響およびボランティア・プロボノの参加・募集状況についてアンケート調査を実施し、47 件の回答があった。

コロナ禍前(3年前)と現在の活動・団体の変化について尋ねた設問では、「利用者や顧客」が減少したとの回答が半数近くあった一方で、「製品やサービス等の売上・受注」「スタッフや仲間」「支援者」「委託費や補助金」「寄付」「活動場所」の項目では、「変わらない」との回答が4割~6割を占め最も多かった。とはいえ、これらすべての項目で「変わらない」と回答したのは8件(全体2割弱)にすぎず、回答者の8割は、何らかの影響を受けている。どの項目でも「増えた」との回答が一定数(3件以上)あり、コロナ禍の影響は負の影響だけではないこともわかる。

また、「オンライン(デジタル)化」だけは他の項目と傾向が異なり、7割が「進んだ」と回答。市民活動の 分野でもコロナ禍でオンライン化が急速に進んだことがうかがわれる。

コロナ禍を経験して、今後の活動をどのように展開したいと考えているかとの問いには、回答者の過半数が「さらに活動を拡大させたい」と意欲的だった。逆に、「活動を縮小したい」「活動を休止したい」「団体を解散したい」という選択肢を選ぶ回答者はいなかった。「さらに活動を拡大させたい」理由としては、コロナ禍で活動が制約されていたものを回復したいという理由の他、コロナ禍で課題が深刻化しているからとの理由や利用者から期待されているなどの理由があり、活動に対するニーズに応えようとしていることがうかがえる。「現状を維持したい」(全体の4割)と回答した理由の中には、資金やスタッフ・ボランティアの不足から現状維持が当面の目標であるという旨の記述が散見された。コロナ禍が収束した後も、資金や人材の課題が市民活動団体の中に残っていることがうかがわれ、支援の必要性がある。

無償のボランティアが活動に参加している割合は5割を超えているが、有償ボランティアやプロボノの参加は1割~2割前後にとどまっている。今後、ボランティアやプロボノの募集を行うかとの問いには、6割以上が「まだ決まっていない・わからない」と回答。ボランティアやプロボノの受け入れ準備が整っていない団体も多い可能性が示唆された。活動の継続に必要なことのうち、外部の人材に手伝って欲しいものはあるかとの問いに対し、自由記述で「それをしっかりと検討する時間と、サポートが欲しい」との回答もあった。限られた人数で日々の活動に追われている市民活動団体の実態が垣間見える。市民活動分野でのプロボノ活用を促進するためには、このような市民活動の実態を踏まえた仕組み作りを検討していく必要がある。

■アンケート概要

・アンケート実施期間:令和5年2月11日(土)~2月28日(火)

・アンケート送付数:696 件 内訳 仙台市所管 NPO 法人 368 件(郵送)

仙台市市民活動サポートセンター利用団体 268 件(メール) せんだい・みやぎソーシャルハブ情報交換会参加者 60 件(メール)

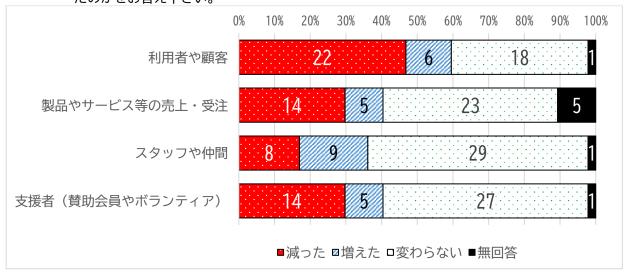
■アンケート項目及び集計結果

【回答者の属性】

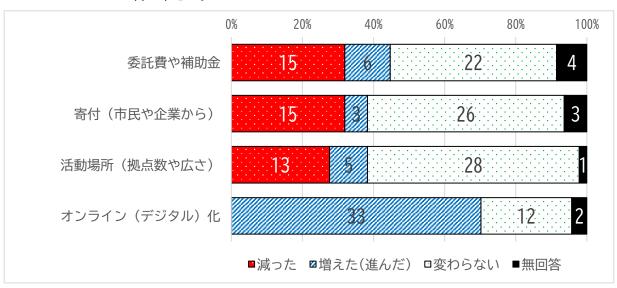
法人格		割合
任意団体(法人格なし)	9	19%
NPO 法人		74%
一般社団法人/一般財団法人		6%

主たる事務所の所在地		割合
仙台市内	45	96%
仙台市外(宮城県内)	1	2%
宮城県外	1	2%

【問 1-1】コロナ禍を含む社会の変化により、みなさまの「活動」が3年前と比べてどのように変わったのかをお答え下さい。



【問 1-2】コロナ禍を含む社会の変化により、みなさまの「活動」が3年前と比べてどのように変わったのかをお答え下さい。



【問 2】問 1 でお答えになった活動の変化の中で、もっとも大きな変化の内容を、1 つ具体的に教えてください。

■利用者や顧客

- ・活動機会が減ったので参加者(顧客)が減少したこと。
- ・講座などイベントの参加人数(募集定員)を少なくして実施した。
- ・(コロナ禍と直接関係あるかどうかはっきりは言えませんが)ご高齢の利用者様で在宅で活発に暮らしていた 方が閉じこもりがちになり、施設入居、入院等に移行していく数が以前より増えたように感じます。直接的な コロナによる入院ご逝去の報にもかなり接しました。 コロナ禍による利用者様の変化、それにかかわる私たち の活動の変化はとても感じています。
- ・利用者に関して。リアルでの活動が減った分利用者は減りました。でも、オンライン化は進んだので、そこから情報を得ている人は増えています。
- ・当団体への講師派遣依頼が減少した。
- ・直に顔を合わせての活動が減った
- ・集会を伴う行事は 2020 年度・2021 年度の 2 年間は全て中止または延期になったが、2022 年度は主要行事を復活開催することができた。
- ・検診を希望する子供・選手がコロナ感染により受けられない事が多々ありました。

■製品やサービス等の売上・受注

- ・毎年開催していたイベントを実施できなかった
- わかちあいの会のやり方
- ・2020年は、コロナの始まりで、ほぼ公演などは中止・延期せざるを得なかったが、2年目からは、出来る事を最大限にしようを試みたことが大きな変化。
- ・こども食堂を開けなくなり、別の活動になった。
- ・大会など発表の場がなくなった
- ・対面を伴う活動が減少した。
- ・HIV 検査の受検促進を行っているが、保健所の HIV 検査がコロナにより中止・縮小(感染症なのでコロナと HIV は担当部署が一緒で、コロナで保健所の業務が膨大に膨らんだため HIV 検査業務が中止・縮小)になった ことで、新たに郵送 HIV 検査キットを使用した検査の受検促進業務(郵送検査キット無料配布)が加わった。
- ・交流イベントの減少
- ・密集となる可能性の高いイベント、サンタパレードや点灯式を実施しなかった。
- ・コロナ禍により対面、参加型の事業の中止で、講演会、各種行事などの活動の自粛を余儀なくされた。
- ・新規事業の立ち上げ

■スタッフや仲間

- ・コロナ禍で、講演活動などがオンライン化となり、対面でのコミュニケーションが減少し、参加者、会員相互 のコミュニケーションが希薄になった
- ・専従事務局長が不在となった。
- ・一堂に会してともに学習したり、話し合う機会が減っている。そのため活動が縮小している。

■支援者(賛助会員やボランティア)

- ・会員数が減少、寄付金の呼びかけも進んでいない
- ・定例の会員ミーティング回数開催が減少
- ・相談員ボランティアの増加
- ・コロナ禍が引き金となって健康への関心が増大していることを入会希望者の増加で感じている(入会希望者: 自然農での野菜の栽培(家庭菜園))

■委託費や補助金

該当の記述なし

■寄付(市民や企業から)

・定期演奏会での広報誌の挟み込みができないため発行停止→広告料ゼロ→収入が半減

■活動場所

・街のパブリックスペースを活用したイベントが減った

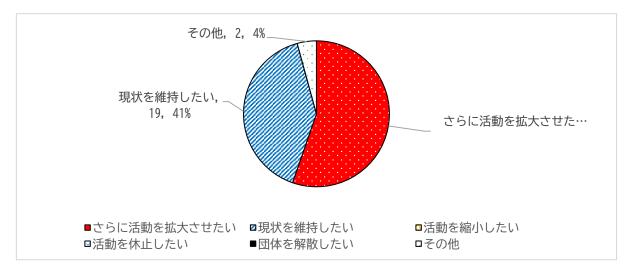
■オンライン (デジタル) 化

- ・勉強会を中心とした活動だったため、全国のオンラインでの研修会へ参加できるようになった。交流会の要素 はコロナの影響で行うことができず事業根本の見直しが必要となった。
- ・各種オンラインツールを活用した情報発信の充実(ネットラジオ等)
- ・オンライン化として YouTube による動画配信と Zoom を利用した情報交換を実施した
- ・コロナ渦で業務のオンライン化(デジタル化)が進みました。一方で子どもの中には拒否反応を示す子もいます。PC やスマホを使用してのコミュニケーションばかりでは、大人でも疲れます。人数制限(予約制も含む)や、子ども食堂が営業できないという状況下で、逆に対面支援のニーズが高まったと思います。
- ・講演の zoom 配信
- オンライン会議が増えた
- ・オンライン会議が当たり前になったこと
- ・オンラインの普及について、働き方や研修の在り方に大きく変化した3年だと思います。
- ・活動のオンライン化
- ・様々な場面でオンライン化が進んだことで、現地に行かなくてもできることが悪い面かなと感じた。まちづくりに関しては、現地に足を運んでなんぼというものが多い。反対に全国の事例が共有できるようになったことは良い面かと思う。

■その他

- ・コロナを含め、さまざまな社会状況が変化しますが、自分たちの思いを大切に歩むことが大切と思っていま す。その意味では何も変わりはありません。
- ・就労困難者増加。

【問3】コロナ禍を経験して、今後の活動をどのように展開したいと考えていますか?



「その他」の自由記述は、「コロナ前に戻したい」1件、「活動休止中です」1件

【問4】差し支えなければ、問3で答えた理由について教えて下さい。

■「さらに活動を拡大させたい」と回答した理由

- ・必要性が増した
- ・昨年 11 月に本部を仙台から蔵王町に移転したので、これから宮城県南部でも活動を行う予定のため。
- ・活動に期待してくださっている人々の声を聞くので。
- ・任意団体として活動を拡大してきた中で、法人化したところコロナになり活動が減少してしまい、現在設立 2 期目で活動を拡大したいきたい。
- ・社会課題の深刻さに突き当たってるから
- ・オンライン活用について知識が集積し、可能性が広がったため。
- ・児童館に訪問する活動ができなかったので、直接訪問できるようにしたい
- ・もともとギリギリだった家庭はさらに困窮し、ひっ迫している。また、社会全体でも行事・体験活動は自粛・中止が相次ぎ、閉塞感の中で子どもたちは健全な成長が出来ていないと感じる。
- ・イベント等で参加者数を制限していたが解除したい。
- ・現在の状況を考えると、もっと活動していくことが必要なので、コロナ禍などによる会議や学習会の制約は、 活動のブレーキになるので、悩ましい。
- ・コロナ禍によりイベントの重要性を再認識したから。
- ・スポーツ競技の振興を目的とした団体であるため
- ・まだ開設1年未満の事業所の為、未来を見据えると今後は少しずつでも拡大していく気持ちがあると共に、スタッフへの貢献、賃金向上を実現させる為の意味も含まっています。
- ・多くの人に知ってもらいたい
- ・舞台芸術や文化芸術が困難な時ほど大事だと多くの人が認識している。特に子どもたちにとっては、生の体験が重要だという共通認識を持ったので、さらに広めていきたい。
- ・人と動物との共生や、親なき後の事を考えて若い世代の自立を支援していきたい。
- ・障害のある人と共に30年以上にわたり活動をしています。障害があっても街に出よう、パンとクッキーを販売しながら多くの人とふれあいたい、そして差別をなくしたい、そんな思いでやってきました。コロナが示す世界は私たちの思いとは真逆のものでした。そして感染した方への差別は、障害のある人に向けられてきた差別と一緒です。そんなことは繰り返してはいけない。 感染防止は意識しながら、これからも私たちの思いを大切に障害のあるメンバーと共に歩んでいきたいと思っています。
- ・虐待や暴力など、子どもをめぐる社会環境の悪化は切実なものであり、社会的養護や養育支援の分野での使命 は大である。
- ・今まで足踏みしていた部分が多いので、また初心に返ったつもりで動き回りたい。
- ・行政との連携を積極的に進めたい
- ・コロナ禍が子育て世代に与えた影響はすでにおおくありますが、子育て自体は世の中がどんな状況でも止まる ことはないので、私たちができることをできる限りやり続けたいとかんがえています。
- ・専門的な関わりが必要な子供・選手達を見過ごさないようにする為、できるだけ多くの検診の機会を設けていきたいです。
- ・コロナ禍で我慢を強いられていた子どもたちに、楽しい事をたくさん経験して欲しい
- ・街を元気にするには様々な活動、街のパブリックスペースの活用が必要だと考えるため

■「現状を維持したい」と回答した理由

- ・現在の予算規模・活動規模が身の丈(スタッフ数・ボランティア数)にあっているから
- ・わかちあいの会のニーズは変わらないと考えているから
- ・会員が減少傾向にあり、また、役員のなり手が少なく、活動を維持することに不安がある。
- ・コロナ収束に伴い、(従来とは違う形になるが)普段の生活が戻ってくると思う。
- ・物価の高騰で、資金的に厳しいが、現状をなんとか維持したいと考えているため。
- ・会員の高齢化に伴い、Web 会議等の利用が有益であると考えている。
- ・コロナ禍ですが、少しずつ対面での集会が緩和されることにより、何とか活動を維持したい
- ・法改正を行う任意団体であり、コロナ禍についてはあまり影響はなかったと考えるから
- ・継続が団体のポリシーなので
- ・コロナ禍での変化はあまりないが、雇用が難しくなっている
- ・スタッフもボランティア活動として無償で活動していただいているのでスタッフの確保が難しい
- ・活動の困難さはとても感じています。待っている利用者様がいるので「現状維持」が目の前の目標になります。
- ・メイン活動の定例ミーティング開催を維持したい
- ・犯罪者などの就労先確保により、安全安心な社会づくりのため。
- ・年齢層が高いので安全の為

■「コロナ前に戻したい」と回答した理由

・問2の回答の収入減も深刻だが、とにかく会員と団員との「身近なふれあい」懇親会等ができずファンクラブとしての基本活動ができない。

■「活動休止中です」と回答した理由

・地域の現状・課題に対して、自団体でできる適切なアプローチが見えないため。

【問5】コロナ禍において新たに取り組むべき活動や支援対象者について気づいた点を教えて下さい。 (任意回答です)

■ニーズの増加/支援のあり方

- ・運動不足になったと気にしている方が多くなり、当団体のようなスポーツが注目され始めたと感じます。
- ・全国的に多くの保健所がコロナ対応だけで疲弊している中で、仙台市は HIV 施策においてコロナ禍でも比較的 臨機応変・柔軟に対応でき、むしろコロナ禍が新たな施策展開の契機となった。
- ・生活が苦しくなっている状況が一方で増加していることに、何かできないかなー、とは思っている。
- ・コロナ禍において、元ある孤立社会が更に深刻化したように思います。足を運び機関に出向いてくれる方達を 支援するのは誰にでもできること。 埋もれて目に見えてこない方達、子供達をいかに救い出せるか。取り組む べき事はそこだと思います。
- ・地域の利用者様、在宅で暮らしているご高齢者への声掛けやコミュニケーションなどは今以上に必要になると 思うので取り組みたいことです。 団体としての様々な活動は縮小していることも多く「今までの状態に戻す (回復)」のがまず先にきます。
- ・一人親世帯、高齢者世帯への支援は必須だと感じた。
- ・仙台夜まわりグループの支援強化をしていきたい。
- ・早期就労の実現を図る。
- ・ひとり親世帯へ支援とどなたでもどうぞの活動のバランス
- ・震災、コロナと経て、制度の狭間におかれる高校生や若者たちが抱える課題の根が深いこと。自立に向け必要なのは、何より家庭的な温かさ。食卓と団欒、まずはちょっとした困り事から安心して話せる関係性。
- ・支援対象者はできるだけ限定しないでほしい。不登校・貧困などのレッテルは当事者にとって辛いものであり、お金だけではなく孤立・家庭不和など、様々な事情があって支援を求めている人もいる。貧困・不登校といったレッテルの他にも、女性・母子家庭・障がい者など、支援対象を1つに限定しない支援のあり方を考えたい。

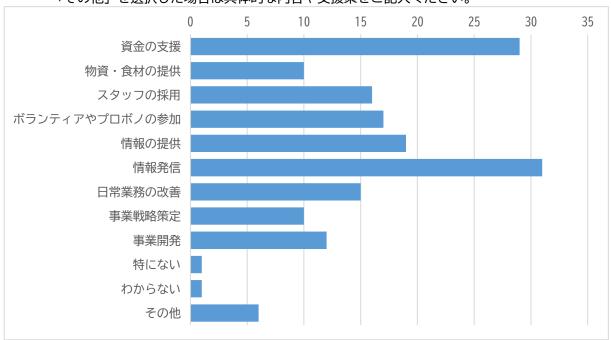
■活動の変化

- ・継続的な学びと、同じ思いを持つ仲間づくりは、常に必要ですが、それを場として供給し続けることの難しさ を感じています。
- ・団員たちもファンとの接触が皆無になり、演奏活動を再開してもチラシ配布等の宣伝ができずに困っている。 団員とメール等で関係を維持し、団員の情報を会報等で積極的に広報する活動に力を入れている。
- ・情報交換や親睦を深めるための「交流の場」を如何に作っていくか?が課題となる。
- ・これまでデジタル化を進めてきたが、これからは人と人の触れ合いアナログが大切
- ・利用者の方もコロナで普段以上に生活に制限がかかってしまった。
- ・集会形式での活動が難しく、少人数で分散形式で行う為、場所(駐車場を含め)と時間、スタッフの確保について、検討中です。

■オンライン(デジタル)化

- ・ネットでの情報発信とその実践のための現場での対面での質疑応答
- ・オンラインによる活動の拡大。
- ・YouTube ステージといったSNSの活用を充実させることが大切だと思います。
- ・オンラインでの良さもあるので、それは今後の活動に活かしたい。
- ・高校、大学生など学生メンバーの活動成果の発表の場の提供(やりがいの維持)
- ・ネットなどでの情報発信の強化
- ・主催講演会は、会場とオンライン併用で開催するとほとんどがオンラインとなるため開催時の URL 等の連絡作業が以前よりも時間を取られるが遠方からの出席も増え、団体を認知してもらう機会が増えてきた。

【問 6】活動を継続するために必要と考えていることを教えて下さい(複数選択可) 「その他」を選択した場合は具体的な内容や支援策をご記入ください。



「その他」の自由記述

- ・地域の課題・現状認識を市民一人一人に訴えかけ、一緒に世論を変えること
- ・足りないところだらけです(涙)
- ・一緒に活動できる仲間・団体
- 賛助会員の増加
- ・公的手続きの簡素化、オンライン化
- ・市民活動団体が借りられる貸会議室の不足を感じています。20~30人定員の部屋はもとより、100人程度の集会を行える場所は非常に予約が取りづらい。民間の貸会議室は高くて使えません。県民会館・みやぎNPOプラザの統合移転、仙台市民会館の廃止の方向性を考えるにつけ、今後ますますその傾向は強くなると思います。対策を検討していただきたい。

【問7】問6でお答えになった項目の中で、外部の人材に特に手伝って欲しいものがありましたら、具体的にご記入下さい。

■資金

- ・資金援助
- ・資金援助。広報誌が発行できないので、発行再開できるまで今までの広告主様には離れてしまわれないよう、 会報に無料掲載等継続をお願いしている。
- ・資金の支援

■ボランティア

- ・学習支援ボランティア 物資・食材の支援 ファンドレイジング
- ・現役子育て世代だけでなく、子育て経験者、こどもにまつわる仕事をされてる方、子育て世代を知りたい方 (学生なども)
- ・私どもの活動テーマに同意して下さる方=高齢者も若い方も、いっしょに活動したいと思います。コロナ禍の中で、新しく踏み出すことができなくて、活動がちじこまる傾向があり、 新しい活動メンバーを見つけにくいので。
- ・学習支援などでのボランティアを必要としている。
- ・ボランティア、情報発信

■情報発信・広報

- ・情報の発信
- ・広報
- ・インフルエンサー的に情報発信する人材。
- ・発信した情報を拡散くださること。
- ・団体紹介のしおり配布(関連機関にお願いしている)。 行事の報道(報道機関にお願いしている)。

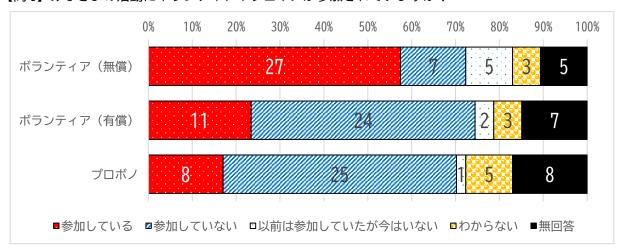
■人材

- ・財務関係
- ·Salesforce の利用・活用法を教えていただきたい。
- ・広報戦略や商品企画
- ・当団体は、子ども向けの「体験学習」も開催しているが、その講師に外部の人材を招きたい。

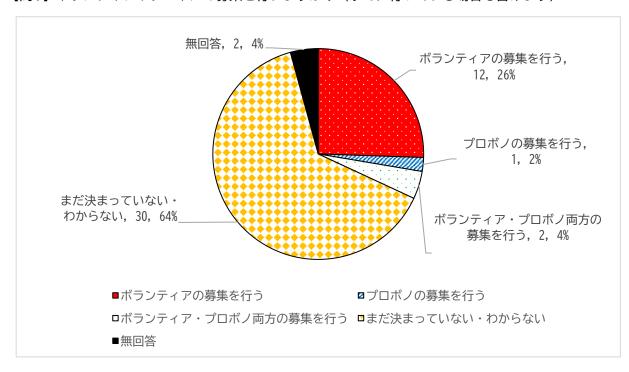
■その他

- ・それをしっかりと検討する時間と、サポートが欲しい。
- ・すでにもろもろやっていただいていると思います。ありがとうございます。
- ・行政や公共交通機関関連の会社、飲食店、宿泊施設

【問8】みなさまの活動にボランティアやプロボノが参加されていますか?



【問9】ボランティアやプロボノの募集を行いますか?(すでに行っている場合も含みます)



令和4年度 仙台市市民活動サポートセンター 調査研究事業 報告書

令和5年3月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者:特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力 :特定非営利活動法人都市デザインワークス

一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL: 022-212-3010 FAX: 022-268-4042

